



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

コード番号 9179 URL <http://www.kawakin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井繁礼

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 高田雅彦

TEL 03-3592-5829

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	22,200	△5.4	1,487	85.2	1,460	81.3	960	87.9
27年3月期第2四半期	23,478	3.7	803	△36.3	805	△35.5	511	△39.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 845百万円 (32.1%) 27年3月期第2四半期 639百万円 (△47.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	32.73	—
27年3月期第2四半期	17.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	40,473		23,735			58.6
27年3月期	40,905		23,036			56.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 23,734百万円 27年3月期 23,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	
28年3月期	—	6.00				
28年3月期(予想)			—	5.00	11.00	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△6.4	2,650	12.2	2,600	6.6	1,750	244.8	59.61

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	29,525,000 株	27年3月期	29,525,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	166,845 株	27年3月期	166,845 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	29,358,155 株	27年3月期2Q	29,359,010 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続(レビュー手続)の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続(四半期財務諸表に対するレビュー手続)は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,800	△6.3	2,650	18.1	2,650	△2.5	1,750	219.4	59.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用環境が改善に向かうなど景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとする海外経済の減速で先行き不透明な状況で推移しました。

海運業界を取り巻く環境は、アジア新興国経済の成長鈍化によって厳しい経営環境が続きましたが、円安の継続や燃料油価格の下落などが当社業績の下支えになりました。

こうした情勢下、当社の第2四半期連結累計期間は燃料油価格の下落とこれに伴った燃料調整金等の減少が影響し、売上高は222億円となり前年同期に比べて5.4%の減収となりましたが、営業利益は14億87百万円となり前年同期に比べて85.2%の増益、経常利益は14億60百万円となり81.3%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は9億60百万円となり前年同期比87.9%の増益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

「近海部門」

バルク輸送では、荷動きの低迷によりスポット貨物の輸送量は減少しましたが、石炭・スラグ等の年度契約では安定した輸送量を確保しました。

木材輸送では、バイオマス発電用PKSや木材チップの輸送において前年同期を上回る輸送量となりました。輸入合板では日本への入荷量が減少するなかシェア拡大を図りましたが、輸送量は前年同期を下回りました。

鋼材・雑貨輸送では、自家集荷の合い積み貨物の取り込みなどにより輸送量が前年同期を上回りました。

同部門の売上高は85億13百万円となり前年同期に比べて2.6%の減収となりましたが、営業損失は前年同期5億86百万円から2億19百万円改善し、当四半期は3億66百万円となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、荷動きの停滞により小型貨物船の市況は低迷しましたが、鉄鋼、セメントメーカー向け石灰石専用船や電力向け石炭専用船は順調な稼働となりました。

定期船輸送では、昨年8月の大型船投入によるスペース拡大を活かした営業展開に加え、繁忙期の休日臨時運航などが奏効し、前年同期を上回る輸送量となりました。

フェリー輸送では、宅配貨物などの雑貨の活発な荷動きによりトラックの輸送量は前年同期を上回りました。また旅客、乗用車では、大型連休やガソリン価格の値下がりなどの効果もあり前年同期を上回る輸送量となりました。

同部門の売上高は136億85百万円となり前年同期に比べ7.1%の減収となりましたが、営業利益は18億54百万円となり、前年同期に比べて33.4%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円減少し404億73百万円となりました。流動資産は、主に短期貸付金の増加により8億30百万円増加し147億33百万円となりました。固定資産は、主に船舶の減価償却により12億62百万円減少し257億40百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億30百万円減少し167億38百万円となりました。流動負債は、短期借入金の返済等により4億12百万円減少し80億56百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の返済により7億18百万円減少し86億82百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ6億98百万円増加し237億35百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3・4四半期につきましては、最近の燃料油価格などの経営環境及び業績動向を踏まえ、前回(平成27年4月30日)に公表いたしました業績予想を下記の通り修正しております。

なお、第3四半期以降の前提条件は次の通りです。

為替レート：1ドル=120円(前回公表時120円)

燃料油価格：C重油 46,300円/KL(前回公表時 56,600円/KL)

平成28年3月期通期連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回公表予想(A)	43,800	2,250	2,200	1,500	51.09
今回公表予想(B)	43,000	2,650	2,600	1,750	59.61
増減額(B)-(A)	△800	400	400	250	—
増減率	△1.8	17.8	18.2	16.7	—
(参考)					
前期実績(平成27年3月期)	45,946	2,361	2,439	507	17.29

(参考) 平成28年3月期通期個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回公表予想(A)	43,600	2,250	2,200	1,500	51.09
今回公表予想(B)	42,800	2,650	2,650	1,750	59.61
増減額(B)-(A)	△800	400	450	250	—
増減率	△1.8	17.8	20.5	16.7	—
(参考)					
前期実績(平成27年3月期)	45,695	2,244	2,717	547	18.66

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法
に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計
処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に
反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分
への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会
計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子
会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に
記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得
又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記
載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及
び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015,135	930,626
受取手形及び営業未収入金	4,752,868	5,127,319
原材料及び貯蔵品	738,694	623,008
繰延税金資産	141,995	121,938
短期貸付金	6,053,000	6,599,000
未収還付法人税等	9,693	—
その他	1,197,162	1,337,650
貸倒引当金	△6,100	△6,453
流動資産合計	13,902,451	14,733,089
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	22,005,939	20,620,579
建物及び構築物(純額)	208,906	202,877
土地	912,508	886,898
建設仮勘定	1,172,500	1,362,500
その他(純額)	139,269	111,828
有形固定資産合計	24,439,122	23,184,684
無形固定資産	180,667	159,032
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058,206	929,488
長期貸付金	602,276	711,690
退職給付に係る資産	190,943	209,435
繰延税金資産	109,254	170,549
敷金及び保証金	276,505	209,998
その他	167,058	186,856
貸倒引当金	△21,115	△21,665
投資その他の資産合計	2,383,129	2,396,354
固定資産合計	27,002,919	25,740,071
資産合計	40,905,370	40,473,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,083,094	3,433,436
短期借入金	2,450,354	1,958,187
未払法人税等	1,118,622	646,689
賞与引当金	223,471	229,645
役員賞与引当金	40,000	20,000
その他	1,552,672	1,768,052
流動負債合計	8,468,215	8,056,010
固定負債		
長期借入金	8,228,091	7,454,856
繰延税金負債	24,745	26,886
再評価に係る繰延税金負債	62,366	56,239
役員退職慰労引当金	366,700	341,989
特別修繕引当金	547,811	625,098
退職給付に係る負債	170,746	177,064
固定負債合計	9,400,461	8,682,134
負債合計	17,868,677	16,738,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	18,663,984	19,491,259
自己株式	△27,867	△27,867
株主資本合計	22,253,616	23,080,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,717	276,953
土地再評価差額金	133,622	120,358
為替換算調整勘定	252,154	248,082
退職給付に係る調整累計額	3,941	8,332
その他の包括利益累計額合計	782,435	653,727
非支配株主持分	641	397
純資産合計	23,036,693	23,735,015
負債純資産合計	40,905,370	40,473,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,478,387	22,200,946
売上原価	20,928,009	18,860,317
売上総利益	2,550,377	3,340,628
販売費及び一般管理費	1,747,057	1,852,883
営業利益	803,320	1,487,745
営業外収益		
受取利息	13,866	16,340
受取配当金	13,397	16,167
為替差益	41,709	—
その他	8,634	5,666
営業外収益合計	77,608	38,174
営業外費用		
支払利息	70,750	55,024
為替差損	—	5,314
その他	4,732	4,985
営業外費用合計	75,483	65,323
経常利益	805,446	1,460,595
特別利益		
固定資産売却益	49,840	—
特別利益合計	49,840	—
特別損失		
減損損失	14,779	—
特別損失合計	14,779	—
税金等調整前四半期純利益	840,506	1,460,595
法人税、住民税及び事業税	393,813	523,624
法人税等調整額	△64,874	△23,586
法人税等合計	328,938	500,037
四半期純利益	511,568	960,557
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	101	△244
親会社株主に帰属する四半期純利益	511,466	960,802

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	511,568	960,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,140	△115,763
繰延ヘッジ損益	△13,925	—
為替換算調整勘定	89,159	△4,072
退職給付に係る調整額	8,912	4,391
その他の包括利益合計	128,287	△115,444
四半期包括利益	639,855	845,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	639,753	845,358
非支配株主に係る四半期包括利益	101	△244

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	840,506	1,460,595
減価償却費	1,717,636	1,474,424
減損損失	14,779	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	903
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,226	6,173
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,500	△20,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,580	△5,753
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,239	△24,710
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	3,037	77,287
受取利息及び受取配当金	△27,264	△32,508
支払利息	70,750	55,024
為替差損益(△は益)	△15,931	3,778
有形固定資産売却損益(△は益)	△49,952	—
売上債権の増減額(△は増加)	△576,328	△532,496
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,294	119,200
未払又は未収消費税等の増減額	84,100	12,130
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	△34,313	△61,152
仕入債務の増減額(△は減少)	748,856	384,863
前受金の増減額(△は減少)	101,953	187,937
その他	161,792	150,413
小計	2,998,874	3,256,109
利息及び配当金の受取額	26,046	40,149
利息の支払額	△72,140	△56,230
法人税等の支払額	△460,786	△1,021,299
法人税等の還付額	23,559	22,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,515,553	2,241,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,257,110	△215,983
有形固定資産の売却による収入	392,896	26,344
無形固定資産の取得による支出	△21,007	△113,109
投資有価証券の取得による支出	—	△10,346
貸付けによる支出	—	△150,000
貸付金の回収による収入	6,808	8,506
敷金及び保証金の差入による支出	△36,274	△4,510
敷金及び保証金の回収による収入	1,935	68,989
その他	2,838	△2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,909,913	△392,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,328,340	—
長期借入金の返済による支出	△2,514,721	△1,261,912
配当金の支払額	△117,844	△146,507
自己株式の取得による支出	△362	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,304,587	△1,408,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,904	△4,078
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△677,043	436,490
現金及び現金同等物の期首残高	6,933,391	7,068,135
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	△98,479	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,157,868	7,504,626

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,737,397	14,738,562	23,475,960	2,427	23,478,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,737,397	14,738,562	23,475,960	2,427	23,478,387
セグメント利益又は損失(△)	△586,184	1,389,837	803,653	△332	803,320

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	803,653
「その他」の区分の損失(△)	△332
四半期連結損益計算書の営業利益	803,320

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門	計			
減損損失	—	—	—	14,779	—	14,779

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,513,722	13,685,749	22,199,472	1,474	22,200,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,513,722	13,685,749	22,199,472	1,474	22,200,946
セグメント利益又は損失(△)	△366,251	1,854,508	1,488,256	△511	1,487,745

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,488,256
「その他」の区分の損失(△)	△511
四半期連結損益計算書の営業利益	1,487,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。